

## 令和7年度第4回広域計画等推進委員会 議事概要

日 付：令和8年1月9日（金）

開催方法：書面開催

意見提出委員：

木村副座長、上村委員、梅原委員、浦田委員、加藤委員、加渡委員、

河田委員、坂上委員

（計8名）

令和7年度第4回広域計画等推進委員会（座長：新川 達郎 同志社大学名誉教授）を書面開催し、第6期広域計画（案）等について、各委員から意見聴取をした。

主なものについては、以下のとおり。今後、いただいた意見を踏まえて、第6期広域計画の策定を進めていく。

### 【主な意見（委員名簿順）】

上村 多恵子 委員（京南倉庫（株）代表取締役社長）

#### [第6期広域計画（案）]

- ・「2040年問題」への危機感があり、「広域での補完機能」が問題にされているだけに、人材育成や財源の確保等、具体的な解決への道筋が必要。

#### [第3期関西創生戦略（案）]

- ・2025年大阪・関西万博後の関西について、「ポスト万博」「万博レガシー」という言葉はあるが、具体的には「連携」という表現になっているため、具体的に実効性のあるプロジェクトや大型イベントが必要。
- ・サプライチェーンを維持するインフラ開発・整備を進めていく計画が求められる。

#### [その他]

- ・推進委員会と連合委員会や連合協議会等との連携が求められる。特に首長や連合長との意見交換が必要。

梅原 利之 委員（（公社）香川県観光協会 顧問）

- ・特に追加または訂正すべき意見はなし。

浦田 真由 委員（名古屋大学大学院情報学研究科 准教授）

#### [第6期広域計画（案）]

- ・「AI等の徹底活用」や「教育機関と連携したデジタル人材育成」については、国への提案や今後の検討段階に留まる記述が見受けられる。計画の推進に当たっては、新技術の社会実装が住民の利便性向上や地域課題の解決に着実につながる事業展開が求められる。

#### [第3期関西創生戦略（案）]

- ・「人口ビジョン」において、20代を中心とした東京圏への転出超過が依然として顕著であることが示されている。若者の定着を図るため、就業機会の確保にとどまらず、より早い段階から地域課題に触れ、地域への理解や愛着を育む機会を提供していくことが不可欠。教育施策やコミュニティ形成を含むソフト面での取組の一層の具体化と充実が求められる。

[その他]

- ・計画を実効性のあるものとして推進していくために、今後の研究会や推進プロセスにおいて、具体的な組織体制や評価指標、関係主体の参画方法等を明確にしていくことが重要。計画が理念に留まることのないよう、実装を見据えた検討と運用が求められる。

**加藤 恵正 委員** (兵庫県立大学減災復興政策研究科 特任教授)

[第6期広域計画 (案)]

- ・網羅的「総合」計画から脱却すべき。沈下がとまらない関西を創生・再生するためには、大胆な戦略性が必要であり、イノベーションの核心「爆発」に向けて、関西広域連合ならではのアプローチ方法を抽出・整理する段階にきているのではないか。
- ・ここ数年のAIの進化は、関西広域はもちろん、日本社会を一変させうるものである。こうした技術・社会環境変化を積極的に取り込んだ「先を読む」計画となることを期待するとともに、従来型の「計画」づくりを見直していく必要があるのではないか。

[その他]

- ・広域圏を取り巻く環境変化が加速する中、計画を絶えず見直し、「変化」に機動的に即応できる体制の構築・強化が必要。また、策定した計画を大事に維持するのではなく、広域圏活性化のために作り変えていく姿勢が必要。

**加渡 いづみ 委員** (四国大学 副学長)

[第6期広域計画 (案)]

- ・万博のレガシーを活かしながら、「Beyond 万博」を見越して今後の関西の在り方を示す設計図となっている。2026年からの5年間で、「将来像実現のための5つの力」が自治体や地域で体現されることが、関西が「もう一つの極」としての役割を担えるか否かのキーポイントになる。
- ・外国にルーツを持つ人財との共生や、ドクターへリの運航委託事業者等、具体的な課題は各自治体により異なるが、今後はこの広域計画が日々の暮らしとどのように関連しているのかを住民自身が考える機会（多様な参加者、多様な地域によるタウンミーティングなど）を拡大することが求められる。

[第3期関西創生戦略 (案)]

- ・創生戦略と広域計画の関連性、KPIについてまとめたものを作成することも必要ではないか。例えば広域計画の「5つの力」「分野別ビジョン」と総合戦略の「7つの基本的方向」の関連性を分かりやすく図示することで、地域住民に向けた創生戦略の情報発信と、「広域行政を住民自身が“自分ごと”として考える」ための資料となるのではないか。

[その他]

- ・広域計画の情報発信や今後の施策への反映のための一方法として、広域連合エリア各地でのタウンミーティング、特に各府県の大学内でのミーティングの開催を提案する。地方では大学生の地元定着率の低下が課題となっており、その本音やニーズ、どのような地域づくりを望んでいるのか等、これから社会に出る世代の声を集めることは重要。

**河田 恵昭 委員** (阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長)

[第6期広域計画 (案)]

- ・令和8年度に防災庁が創設され、南海トラフ地震を想定した地方分局が関西広域連合に

附置されると考える。その場合、被災県に対する支援は関西広域連合の構成団体か否かによらず同等であるため、広域連合に参加しているメリットが見えづらくなる。そこで、計画において、災害時の応急対応や復旧事業ではなく、特に復興計画・事業の段階で広域行政が活かされるシナリオが必要である。

- ・政府の防災基本計画においても、復興の扱いが復旧に比べて不十分である。復興の記述を豊かにし、関西広域連合のような地方分権の重要性を明示することが至急必要。

#### [第3期関西創生戦略（案）]

- ・基本的方向の一つ目「首都機能バックアップ構造の構築」について、関西広域連合が首都機能の何をバックアップできるのか、より精緻な論考にもとづく主張が必要。政府は首都直下地震を想定した国土強靭化や社会インフラの充実に取り組み、東京都の防災・減災対策は、全国で突出して充実している中、具体的な明示がなければ説得力に欠ける。
- ・南海トラフ地震が発生すると、特に大阪府は甚大な社会経済被害を受ける危険性があり、被害想定に基づく多面的な対策が求められる。

### 坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学 名誉教授）

#### [第6期広域計画（案）]

- ・「第1 はじめに」の「策定の趣旨」は、「第3 将来像」の前書きと内容が重複しながらも、内容表現が一致しない箇所がある。また、取り組むべき課題の列挙部分について、SDGs や脱炭素社会の表現が全体の中で統一されていない（例：カーボンニュートラル）。加えて、列挙の順番では大規模災害や人口減少等を優先的に表現すべき。
- ・「第2 総括」について、概要版では、具体的な総括の内容が記載されていないため分かりづらい。
- ・「第3 将来像」について、創生戦略では基本目標の数値目標があるが、広域計画は設定していないことに違和感がある。設定しない理由を表現してはどうか。
- ・「第2 総括」及び「第4 取組方針」の「政策の企画調整に関する事務」の各事務の名称について、当事者か関係者かによって「推進」と「促進」の使い分けをすべき。以下個別の名称について：
  - 「2025 年大阪・関西万博」への対応」⇒「～の取組」に変更：「対応」では当事者意識が低い。関西パビリオンは当事者としての主体としての事業ではないか。
  - 「広域インフラのあり方」⇒「～の促進」に変更：「あり方」は項目で施策ではない
  - 「琵琶湖・淀川流域対策」⇒「～の促進」の追加
  - 「プラスチック対策の推進」、「エネルギー政策の推進」⇒「～の促進」に変更
  - 「デジタル化の推進」⇒「デジタル化の普及推進」に変更
- ・「第5 広域計画の推進」の「住民等への情報発信」「広報・広聴活動の充実」について、近年の情報の受発信の変化への対応は相当に弱い。デジタル社会の進展に合わせて、これまでの手法を見直し、多くの理解と協力が得られ、双方向にコミュニケーションが生まれるように改善を図るべき。

#### [第3期関西創生戦略（案）]

- ・「2 基本目標・基本的方向」の基本的方向「我が国の「もう一つの極」としての関西の実現」において、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」について記載するとともに、具体的な施策として、研究会の設置による本格的な検討継続を表現してはどうか。
- ・「3 総合戦略の推進」について、「2 基本目標・基本的方向」において「デジタル化の推進」を謳っていることから、住民や関係者への情報受発信についてデジタル化による

手法を表現すべき。例えば、この計画の周知徹底、理解、関係者への働きかけなど、SNS や YouTube などの使い方を検討すべき。

[その他]

- ・推進委員会の運営について、以下のような改善、刷新を検討してはどうか。
  - 委員の改選、委員数の縮小（密度の高い議論の場へ）
  - 運営の工夫：タイムキーピング、会議時間の延長、分科会方式の導入

**木村 陽子 副座長**（奈良県立大学 理事）

[その他]

- ・パブリックコメントの意見を取り入れたことはよい。意見を提出した方々の励みにもなる。次回も、できる限り多方面からの意見を聴くべき。
- ・来年度の議題案：
  - 「関西の交通インフラや港湾・空港などの交通拠点のあり方を「防災、観光、貿易」の観点から考える
  - 「少子高齢・人口減少社会を踏まえた広域行政のあり方」一とくに、市町村との関係
  - 関西を売り出す共通のプラットフォームの構築